

当健康保険組合の令和元年度の決算が、第99回組合会*で可決されましたので、その概要をお知らせします。

※今回の組合会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、全議員から各議案への賛否表明(回答書提出)による書面議決(7月7日付)を行いました。

令和元年度 決算のポイント

一般勘定

①収入

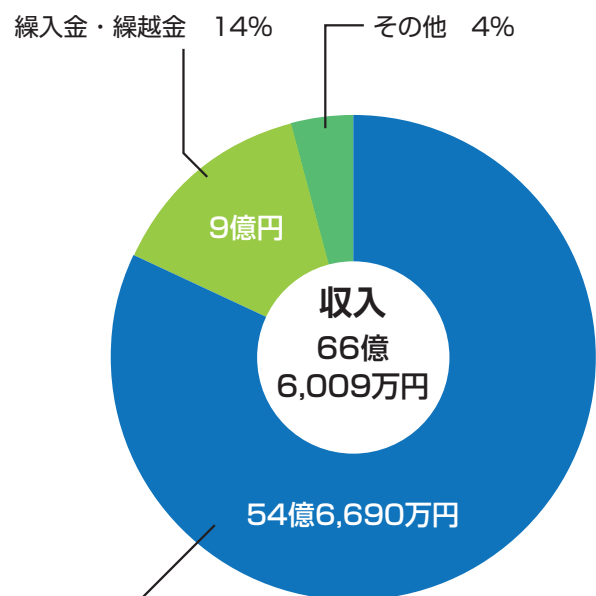
科目	(単位：千円) 決算額	(単位：円) 被保険者1人当たり額
健康保険収入	5,466,901	576,738
調整保険料収入	106,669	11,253
繰越金	900,000	94,947
繰入金	6,430	678
国庫補助金収入	65,297	6,889
特定健康診査等事業収入	21,884	2,309
財政調整事業交付金	65,140	6,872
雑収入	27,769	2,930
合計	6,660,090	702,615
経常収入合計	5,523,337	582,692
経常収支	▲235,602	▲24,855

基礎数値

平均標準報酬月額 430,403円 被保険者数 9,479人 健康保険料率 1000分の78

②支出

科目	(単位：千円) 決算額	(単位：円) 被保険者1人当たり額
事務費	129,169	13,627
保険給付費	2,511,262	264,929
納付金	2,398,364	253,019
保健事業費	707,824	74,673
還付金	76	8
営繕費	1,104	116
財政調整事業拠出金	106,433	11,228
連合会費	2,090	220
積立金	10,000	1,055
雑支出	156	16
合計	5,866,478	618,892
経常支出合計	5,758,939	607,547

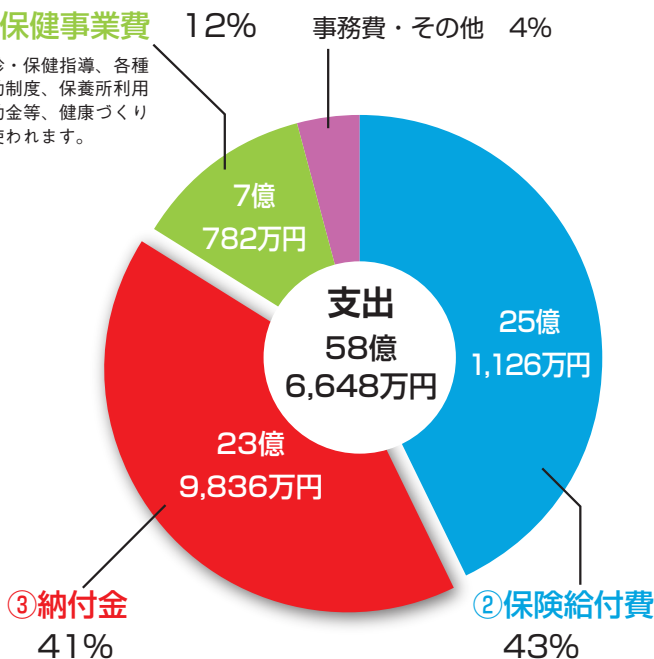


①健康保険収入 82%

被保険者と会社から納めていただく保険料です。

④保健事業費

健診・保健指導、各種補助制度、保養所利用補助金等、健康づくりに使われます。



③納付金 41%

高齢者医療制度への拠出金となります。多くの健保組合が赤字となっている原因です。

②保険給付費 43%

病気やけがをしたときの医療費・手当金として使われます。

介護勘定

①収入

科目	(単位：千円) 決算額	(単位：円) 介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護保険収入	627,123	113,281
繰越金	24,519	4,429
繰入金	82,250	14,857
合計	733,892	132,567

基礎数値

介護保険の対象となる被保険者数 7,742人 平均標準報酬月額 483,259円 介護保険料率 1000分の13

②支出

科目	(単位：千円) 決算額	(単位：円) 介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護納付金	701,301	126,680
介護保険料還付金	5	1
合計	701,306	126,681

決算のあらまし

【一般勘定】

当健康保険組合の一般勘定の令和元年度決算は、経常収支で2億3,560万円の赤字となりました。令和元年度は、収入の柱である健康保険収入が保険料率を7.8%に据え置き自然増のみであり、主な支出である保険給付費と納付金が急増したため、4年ぶりの経常赤字となりました。

●収入

みなさんと会社から収めていただく健康保険料が健保組合の主な収入です。令和元年度の当健康保険組合の①健康保険収入は54億6,690万円（前年度比+6.3%）。被保険者数が前年度比で191人増加したことなどにより微増となりました。収入の不足分は、前年度からの繰越金9億円などで補填しております。

●支出

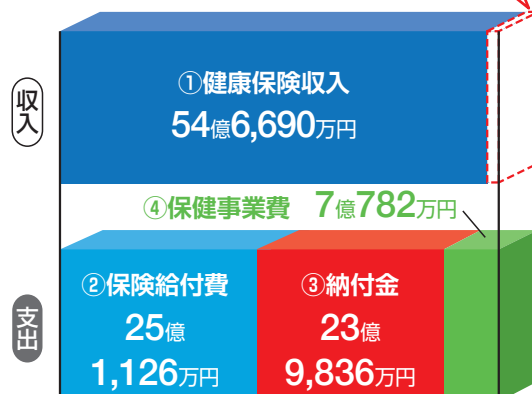
健保組合の主な支出は、みなさんにご家族が病気やけがをしたときの医療費や手当金などの②保険給付費が25億1,126万円で、前年度よりも9.2%の増加となりました。

保険給付費に次いで大きな支出である高齢者の医療費を支えるために支払う費用③納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・退職者給付拠出金）は、23億9,836万円です。前年度比35.7%の増加となりました。

なかでも、前期高齢者納付金が前年度比で5億6,693万円の増加。前期高齢者納付金は、当健康保険組合に加入する前期高齢者（65～74歳）の医療費を基に、当該年度の概算額と2年前の精算額によって計算する仕組みとなっています。そのため、突発的に高額な医療費が発生した場合には金額が大幅に増加することになり、安定的な財政運営に支障をきたす大きな要因となっています。

また、各種健診・保健指導等の健康づくり事業の費用である④保健事業費は、7億782万円の支出となりました。

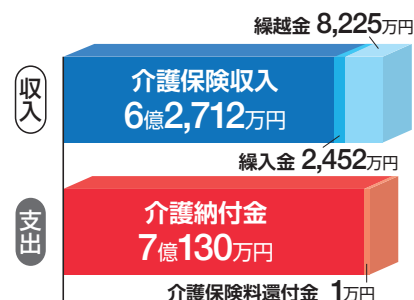
保険給付費・納付金の大幅増により経常赤字となりました。
収入の不足分は繰越金9億円等で補填しました。



【介護勘定】

介護勘定は、通過勘定科目となります。令和元年度決算は平成29年度から始まった納付金算定の改定計画（健保組合の人数割から総報酬割への変更）の3年目となり、保険料収入だけでは納付金に不足が生じるため、前年度からの繰越金および積立金からの繰入金を計上して収支均衡を図りました。

改定計画は令和2年度で完了し、全面総報酬割となることから、令和2年度は保険料率の引き上げを行いました。今後も納付金はこれまで以上の高水準で推移する見通しです。介護勘定は健保組合の自助努力がまったく及ばないため、準備金にも限界があり、更なる保険料率の引き上げが必須となっています。



決算のポイント

- 被保険者数の増加などにより、健康保険収入は前年度比で微増となりました。
- 保険給付費、特に納付金が大幅に増加したことで、経常収支で2億3,560万円の赤字となりました。
- 引き続き健康管理事業に重点を置いて保健事業を実施しました。
- 介護保険料率は今後、更なる引き上げが必須となる見通しです。

超高齢社会・少子化により膨らみ続ける高齢者医療費を支える仕組みとして、平成20年度に現行の高齢者医療制度が導入されました。これにより、健保組合には高齢者医療費の重い負担が強いられ、制度の導入以来、健保財政は悪化の一途をたっています。全国の健保組合の平均では、令和元年度には1人当たりの年間保険料は約50万円となり、現行の高齢者医療制度導入前（平成19年度）よりも11万円以上増加しました。

さらに令和4年以降は、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に移行し始めることで納付金が急増し、現役世代のさらなる保険料負担の上昇、健保財政の急激な悪化が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の縮小

が、健保財政の悪化に拍車をかけることも懸念されています。

一方、少子高齢化により社会保障の支え手が減少し、平均寿命が伸び続けるなか、健保組合には加入者の健康寿命を伸ばす役割が一層求められています。

当健康保険組合といたしましては、人間ドックおよび特定保健指導の実施率向上を図り、みなさんの健康の保持増進および保険給付費の増加抑制を図ってまいります。組合員のみならずにおかれましては、日ごろから健康的な生活習慣を実践していただきますとともに、年に1回人間ドックをご受診いただき、健康管理にお役立ていただきますようお願いいたします。